

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第110期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇田 徳之助
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 知久
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 知久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	17,803,142	17,979,472	17,798,422	18,086,825	18,782,166
経常利益(千円)	422,626	441,775	492,267	609,880	663,434
当期純利益(千円)	208,093	199,211	276,687	364,569	465,175
純資産額(千円)	6,650,068	6,654,439	7,474,248	7,842,189	9,278,447
総資産額(千円)	17,635,730	16,962,995	18,222,342	18,969,961	21,525,134
1株当たり純資産額(円)	747.28	744.99	837.19	878.71	1,040.33
1株当たり当期純利益(円)	23.14	19.44	28.15	38.04	49.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.7	39.2	41.0	41.3	43.1
自己資本利益率(%)	3.3	3.0	3.9	4.8	5.4
株価収益率(倍)	14.69	18.16	16.63	13.14	17.22
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	426,296	504,509	484,141	506,419	924,687
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	215,909	607,722	516,399	577,609	690,368
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	111,631	180,142	284,865	3,786	285,876
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,582,720	2,294,613	2,549,341	2,486,010	3,022,603
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	482 [101]	465 [103]	461 [137]	478 [134]	497 [131]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	15,319,867	15,459,015	15,190,320	15,218,517	15,587,586
経常利益(千円)	352,584	395,054	412,290	510,802	538,424
当期純利益(千円)	158,646	187,645	230,148	297,833	368,630
資本金(千円)	640,500	640,500	640,500	640,500	640,500
発行済株式総数(千株)	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900
純資産額(千円)	6,827,544	6,816,640	7,590,468	7,887,246	9,201,344
総資産額(千円)	16,583,825	15,812,992	16,796,119	17,256,001	19,268,097
1株当たり純資産額(円)	767.22	763.47	850.50	884.02	1,031.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益(円)	17.64	18.39	23.17	30.78	38.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.2	43.1	45.2	45.7	47.8
自己資本利益率(%)	2.4	2.8	3.2	3.8	4.3
株価収益率(倍)	19.27	19.20	20.20	16.24	21.94
配当性向(%)	45.35	43.50	34.53	25.99	25.81
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	382 [89]	360 [91]	342 [109]	343 [117]	339 [119]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和10年12月東京都麻布区宮下町32番地（現 港区）において昭和製袋工業株式会社（資本金30千円）として設立し、千住工場（東京都荒川区南千住）佐野工場（栃木県安蘇郡佐野町）の二工場で肥料用クラフト紙袋の製造・販売を開始しました。その後の主な会社の沿革は次のとおりであります。

年月	事項
昭和14年 9月	鴻巣工場を埼玉県北足立郡鴻巣町に設置し、千住工場を廃止。
昭和21年 4月	函成工業株式会社を合併。
昭和22年 3月	本社を東京都中央区日本橋大伝馬町三丁目1番地8に移転。
昭和28年12月	防府工場を山口県防府市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和32年 5月	富山工場を富山県富山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和37年 4月	米国セント・レジス・ペーパー社（現 スマーフット・ストーンコンテナー社）と紙袋ならびにボックス製造に関わる技術提携契約を締結。
昭和37年 5月	亀山工場を三重県亀山市に設置し、重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和39年10月	防府工場に樹脂工場を設置し、ポリエチレン重袋の製造を開始。
昭和40年11月	本社を東京都新宿区市谷本村町14番地に移転。
昭和41年 5月	太陽紙工株式会社（資本金50,000千円）を吸収合併し、掛川工場（静岡県掛川市）・盛岡工場（岩手県盛岡市）の2工場を加え全国7ヶ所の製造体制を確立。
昭和43年 3月	佐野・鴻巣工場を統合し、東京工場を埼玉県北足立郡北本町に設置。自動製袋を主体とした重包装用クラフト紙袋の製造を開始。
昭和43年12月	子会社昭友商事株式会社（資本金30,000千円）を東京都新宿区市谷本村町14番地に設立し、包装資材の販売、不動産の取引、損害保険代理業を開始。
昭和44年12月	子会社シンワ化学工業株式会社（資本金30,000千円）を設立し、合成樹脂製の包装材料加工を当社掛川工場開始。
昭和46年 5月	シンワ化学工業株式会社掛川工場を静岡県掛川市細谷に移転し、フレキシブルコンテナーバッグ、各種大型フィルムの製造・販売を開始。
昭和46年11月	日本製袋工業株式会社（現日本製袋株式会社）に資本参加（50%）し、ポリエチレン重袋分野における提携を強化。
昭和48年 1月	九州紙工株式会社に資本参加（45%）。
昭和50年11月	子会社有限会社栃木製袋（出資金6,000千円）を設立し、塵芥用紙袋の製造・販売を開始。
昭和54年 3月	サンエー化学工業株式会社（現 ㈱サンエー化研）ならびに化研工業株式会社に資本参加。
昭和56年 4月	株式会社ネスコ（資本金10,000千円）を関係会社とともに設立し、関係会社資材の調達・製品販売を開始。
平成元年 4月	シンワ化学工業株式会社を吸収合併。
平成元年12月	昭和ボックス株式会社に社名変更。
平成2年10月	東京工場に貸倉庫を設置し、賃貸事業を開始。
平成6年 7月	本社社屋（ボックスビル）を東京都新宿区市谷本村町2番12号に建設。
平成9年 4月	タイ王国に子会社タイ昭和ボックス株式会社を設立し、海外の重包装用紙袋の製造・販売事業に進出。
平成10年 5月	東京工場がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成11年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 7月	富山工場がISO9002を認証取得。（15年2月にISO9001へ更新）
平成12年12月	掛川工場コンテナー部門がISO9002を認証取得。（15年1月にISO9001へ更新）
平成13年 9月	亀山工場がISO9002を認証取得。（15年4月にISO9001へ更新）
平成14年 4月	昭友商事株式会社がビル管理業務開業。昭和ボックス本社ビルの受託事業開始。
平成15年 6月	盛岡工場がISO9001を認証取得。
平成15年 7月	防府工場がISO9001を認証取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

（注）ボックス：厚手のクラフト紙一層で作られ、紙袋と箱の両特性を持ち合わせた1kg入り砂糖等の袋を集積包装するための袋であります。（BAX = BAG + BOX）

### 3【事業の内容】

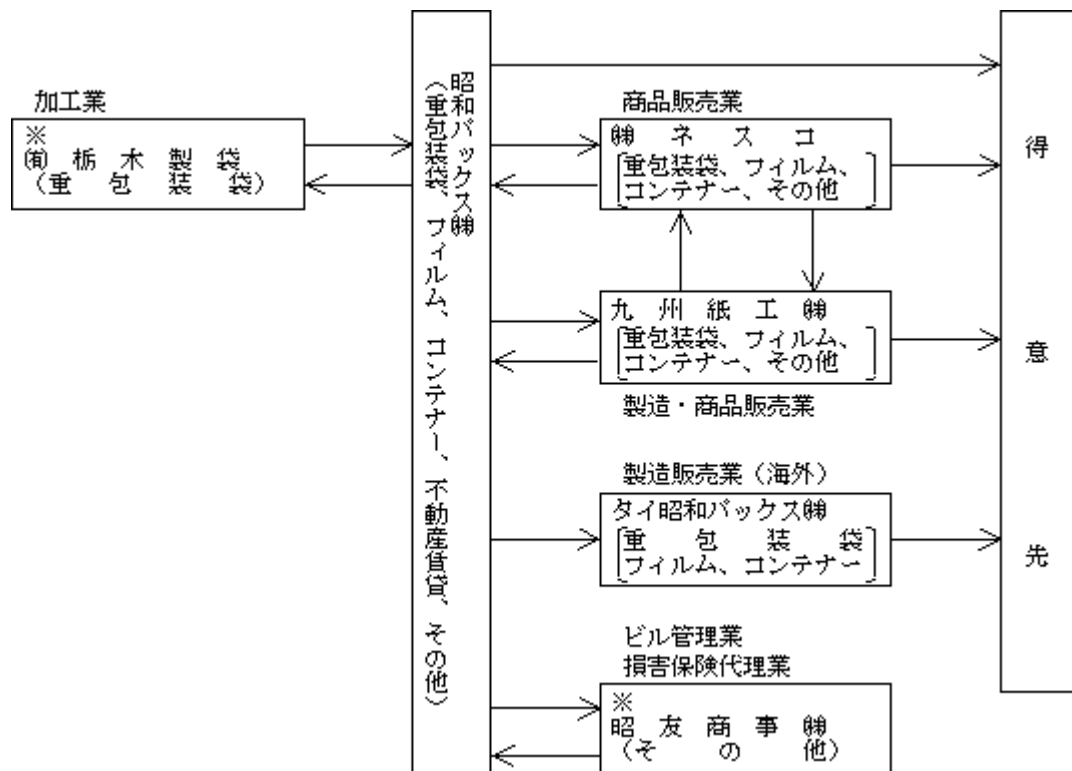
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、昭和パックス株式会社（当社）および子会社5社により構成されており、その主な事業内容は重包装袋、フィルム製品、コンテナ、その他包装関連製品・商品等の製造・販売並びに不動産の賃貸等であります。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

なお、次の部門は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要製品	主要な会社
重包装袋事業	石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、(有)栃木製袋、タイ昭和パックス(株)
フィルム製品事業	熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
コンテナ事業	フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、タイ昭和パックス(株)
不動産賃貸事業	貸ビル、貸倉庫	当社
その他事業	包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業等	当社、九州紙工(株)、(株)ネスコ、昭友商事(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の貸付
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
九州紙工 (株)	鹿児島県 霧島市	25,000	紙袋、布袋、 段ボール函及 び合成樹脂製 品の製造販売	99.0	3	-	当社紙袋、合 成樹脂製品等 の販売及び同 社紙袋等の購 入	-
(株)ネスコ	東京都千 代田区	50,000	包装材料並び に物流用資材 の販売	55.0	1	-	当社紙袋、樹 脂袋、合成樹 脂製品等の販 売及び同社包 装材料、紙 袋、樹脂袋、 合成樹脂製品 等の購入	-
タイ昭和 ボックス (株)	タイ国ラ ヨン県	THB 150,000,000	紙袋及び合成 樹脂製品の製 造販売	90.0	1	3	当社包装材料 の販売	運転資金 及び設備 資金の貸 付

(注) タイ昭和ボックス(株)は特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
重包装袋事業	315	(66)
フィルム製品事業	42	(16)
コンテナ事業	18	(27)
全社(共通)	122	(22)
合計	497	(131)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分出来ない販売及び管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
339(119)	42年 5ヶ月	20年2ヶ月	6,230,954

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は昭和ボックス労働組合と称し、昭和43年10月結成以来、会社との関係は円満協力的であります。なお、組合員数は平成18年3月31日現在275名であります。また、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。労使関係につきましては良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の一段の高騰があったものの、企業の構造調整の進展にともなう企業収益の改善が民間設備投資並びに個人消費の伸びにつながり、加えて米国及びアジア地域の景気回復を背景とした輸出の拡大も寄与し、景気は堅調に推移しました。日銀も、今年3月には2001年以来続けてきた量的緩和政策の解除を行いました。

日本経済が堅調に推移したなかで、当社及び子会社の九州紙工(株)の主力事業分野である重包装袋部門は、前年の米の不作により減少した米袋の需要回復がありました。クラフト紙袋の国内需要は伸び悩み、業界全体の出荷数量は前年に対し99.7%と微減となりました。前期に対する用途別の国内出荷数量は、米袋、農水産物及びその他食品用途向けで大きく増加しましたが、ゴミ袋が大きく減少し、合成樹脂、セメント、石灰、製粉、その他鉱産物、化学薬品の各用途向けで減少しました。

子会社のタイ昭和パックス(株)の市場であるASEAN地域では好調な景気を背景に、クラフト紙袋の需要の増加が続きしました。

フィルム製品分野は、原材料のポリエチレン樹脂の価格が原油価格の高騰にともなうナフサ価格の急騰で値上りを続けました。国内の産業用フィルムの需要はわずかな減少にとどまりましたが、農業用フィルムの需要は前期の台風被害による張替え需要の反動、更にはポリエチレン樹脂の高騰にともなうフィルム製品価格の値上がりに対する節約の動きも加わり、需要期に入った8月後半より大きく受注が落ち込みました。国内出荷数量は前期に対し約2%の減少となりました。

コンテナ分野では、当社製品のワンウェイ・フレコンは輸入品の増加に加えて、原材料のポリプロピレン樹脂の値上りもあり厳しい事業環境が続きしました。

このように当社グループを取り巻く事業環境は、日本及び世界経済が堅調に推移するなかで、主力製品であるクラフト紙袋の需要が国内では伸び悩み、またフィルム製品及びコンテナ分野については、原材料である合成樹脂の大幅な値上りが続き厳しさを増しました。

当社グループは徹底したコストの低減及び無駄の排除に努めるとともに、独自製品による付加価値の高い製品の拡販を進めてまいりました。また子会社の(株)ネスコを中心に関連商品の販売を積極的に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度業績は、売上高が18,782百万円で前期に対し3.8%の増収、経常利益が663百万円で8.8%の増益となりました。

当社単独の売上高は15,587百万円で前期に対して2.4%の増収、経常利益は538百万円で5.4%の増益、当期純利益は368百万円で23.8%の大幅な増益となりました。

連結子会社であるタイ昭和パックス(株)、九州紙工(株)及び(株)ネスコも経常利益は前期に対し増益となりました。

部門別概況は次の通りです。

#### 重包装袋部門

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、国内需要が微減で推移するなかで、当社グループは高付加価値の独自製品による新規需要開発及びユーザー・ニーズに対するきめ細かな営業活動に努めた結果、当社は前期の売上数量を確保することができました。米袋および合成樹脂用袋は受注を大きく伸ばし、塩、砂糖・甘味、農水産物の各用途向けで前期より増加しましたが、ゴミ袋が大きく減少し、製粉、飼料、化学薬品、その他鉱産物、プラスター及びセメントの各用途向けでも減少しました。

タイ昭和パックス(株)はアジア地域向けに合成樹脂用袋及び化学薬品用袋を大きく伸ばすことができました。

当部門の連結売上高は11,442百万円で前期に対し3.2%の増収となりました。

当社単独の売上高は9,435百万円で前期に対して2.6%の増収となりました。当部門の内、クラフト紙袋の売上数量は前期実績を達成しましたが、ポリエチレン重袋及び中型袋の売上数量は微減となりました。

#### フィルム製品部門

当部門は、国内の需要が落ち込む中で子会社の(株)ネスコによる拡販増注が寄与し、グループ全体では売上高が4,116百万円で、前期に対し2.3%の増収となりました。

産業用フィルムは、当社製品のストレッチフィルム、高級ポリエチレンフィルム及びポリスチレンフィルムは大幅に受注が減少しましたが、子会社の(株)ネスコによる拡販増注により、売上高は前期に対し11.4%の増収となりました。

農業用フィルムの売上数量は、前期末の製品価格値上げ前の駆け込み受注の反動、ポリエチレン樹脂の高騰にともなうフィルム製品価格の値上がりに対する節約ムード、更には昨年の台風被害による張替え需要の反動も加わり大きく減少しました。売上高は前期に対し10.2%の減収となりました。

#### コンテナ部門

当部門のグループ全体の売上高は1,472百万円と前期に対し18.9%の増収となりました。

当社の開発製品である大型コンテナバッグ(バルコン)は既存ユーザーで物流の合理化を背景とした需要の増加により、売上高は前期に対し12.2%増収、売上数量は6.0%の増加となりました。

## (2) 当社グループの対処すべき課題

来期につきましては、日本経済は民需主導の自律回復が続き堅調に推移するものと見込まれるものの、原油価格の高騰や長期金利の上昇による世界経済の景気減速感が出てくるのが危惧されております。

当社グループを取り巻く経営環境は、当社の主力製品であるクラフト紙袋の国内での需要の伸びは期待できず、原油高騰による合成樹脂関連資材のさらなる値上りも懸念されております。当社の独自製品による高付加価値のクラフト紙袋及び中型袋を重点に新規市場、新規用途の開発で増注に努めてまいります。またフィルム製品及びワンウェイ・フレコン等の合成樹脂製品の価格修正、製造コストの更なる低減を進めてまいります。一方で将来の企業収益に寄与すると期待される事業分野への積極的投資、遊休土地の活用およびM & Aを含めた新規事業の展開に、昭和パックスのグループ企業が一体となって挑戦し、連結業績の飛躍を目指してまいります。

## (3) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資金額は776百万円であり、土地の有効活用投資に加えて、製品の品質確保、生産性の向上および環境整備を重点に投資を行いました。主な設備投資は次のとおりです。

- 貸店舗用建物(本社)
- 製袋機購入(タイ昭和パックス)
- バルコン用建物(タイ昭和パックス)
- 製袋機カッター部更新(東京工場)
- ボトマー用給袋機更新(東京工場)
- 水性印刷機(東京工場)
- ボトマー両面テープ貼装置(盛岡工場)
- 結束袋パレタイズロボット(防府工場)

## (4) 資金調達の状況

前記(3)の設備投資に関する資金のうち、タイ昭和パックス(株)は現地の邦銀からの借入で調達しましたが、それ以外は自己資金によって調達致しました。



#### (5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益728百万円等により、前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、3,022百万円(前連結会計年度比21.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー等の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前連結会計年度に比べ418百万円増加し、その結果924百万円(前連結会計年度比82.6%増)となりました。この主な増加要因は、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの改善437百万円、税金等調整前当期純利益の増加額124百万円等であり、主な減少要因は、仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの悪化337百万円、貸倒引当金の減少による73百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前連結会計年度に比べ112百万円増加し、その結果 690百万円(前連結会計年度比19.5%増)となりました。この主な増加要因は、タイ昭和パックス㈱の製袋機の増設並びに新規事業であるパルコンおよびフィルム製品事業への投資等有形固定資産の取得による支出の増加371百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は前連結会計年度に比べ282百万円増加し、その結果285百万円(前連結会計年度比7450.9%増)となりました。この主な増加要因は、短期借入金の増加307百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋事業(千円)	9,884,713	+3.2
フィルム製品事業(千円)	2,833,270	-5.2
コンテナ事業(千円)	615,804	-1.3
合計	13,333,788	+1.1

(注) 金額は販売価格によっております。

### (2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋事業(千円)	1,143,777	+7.0
フィルム製品事業(千円)	1,792,984	+50.3
コンテナ事業(千円)	741,130	+21.3
その他事業(千円)	1,630,949	+39.5
合計	5,308,841	+31.3

(注) 金額は仕入価格によっております。

### (3) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
重包装袋事業	11,591,653	-3.9	681,603	+19.6
フィルム製品事業	4,126,664	+1.4	111,224	+10.3
コンテナ事業	1,451,378	+21.1	36,854	-36.1
合計	17,169,696	+4.6	829,683	+13.9

(注) 金額は販売価格によっております。

### (4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
重包装袋事業(千円)	11,442,057	+3.2
フィルム製品事業(千円)	4,116,316	+2.3
コンテナ事業(千円)	1,472,201	+18.9
不動産賃貸事業(千円)	252,532	+6.8
その他事業(千円)	1,499,059	-0.3
合計	18,782,166	+3.8

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、当社の主力製品であるクラフト紙袋の国内での需要の改善が期待できず、平成18年度の紙袋需要は前年比で微減すると予想されています。加えて、原油高騰によるフィルム製品およびコンテナの主原材料である樹脂(レジン)の更なる値上がりが収益圧迫要因となることが懸念されます。

このような事業環境にあって、当社の独自製品による高付加価値のクラフト紙袋及び中型袋を重点に、新規市場・新規用途の開発で増注に努めてまいります。またフィルム製品およびワンウェイ・フレコン等の合成樹脂製品の価格修正、製造コストの更なる低減を進めてまいります。一方で将来の企業収益に寄与すると期待される事業分野への積極的投資、遊休土地の活用およびM&Aを含めた新規事業の展開に、昭和パックスのグループ企業が一体となって挑戦し、連結業績の飛躍を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。なお、将来に関する事項の判断時点は当連結会計年度末現在であります。

##### 為替変動の影響について

当社グループの事業、業績および財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。タイ昭和パックスにおける売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、為替動向は外貨建てで取引されている製品価格および売上高にも影響を与える可能性があります。

##### 原材料の市況変動の影響について

当社のフィルム事業部門では主にレジン（ポリエチレン・ポリスチレン樹脂）を原材料として使用しております。今後、原油価格の高騰により原材料価格がさらに上昇した場合には当社の業績に影響を及ぼすことも危惧されます。

##### 法的規制変更について

当社グループが事業を展開する国および地域において、当社グループは、予想外の規制の変更、法令の適用および行政の運用における不透明性ならびに法的責任にかかる不透明性に関連する多様なリスクにさらされています。当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、製品リサイクル、ならびに土壌、地下水汚染を規制する様々な環境法令の適用を受けております。過去、現在および将来の製造に関し、当社グループは環境責任のリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合には、これにかかる費用が当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは顧客ニーズに対応した、社会の要請する新製品開発の推進を最重点に取り組み早期の収益化を目指してまいりました。研究開発は、昭和パックスの技術部門である製袋技術部、樹脂製品技術部、各工場技術課及び営業企画開発室を中心に推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は209,852千円であり、セグメント別の研究の目的、内容及び成果は次の通りです。

### [重包装袋部門]

当社の独自形体で特許製品である米麦用袋エルパックス30の開発を継続して進めております。製造装置においては、小ロット生産にも対応できるボトマーでの両面テープ貼り方式についての特許を出願しました。袋の形状では、封緘強度を上げるように改良を加え、特許を出願しました。更に、玄米充填時の作業性を向上させるべく、袋保持具にも改良を加え、特許を出願しました。

当期の特許出願件数は7件でありました。また、過去に出願していたものが当期に登録された特許は6件であります。

タイ昭和パックス㈱においては紙袋の受注増に対応すべく、製袋設備一シリーズの増設を行いました。

### [フィルム部門]

農業用フィルムの分野では「新型キリヨケバーナル（商品名：キリヨケバーナルX）」を開発しました。原料構成、層比等の製品設計を経て試作品を全国の顧客で展張し、実用評価を行いました。特に保温性および透明性で高評価を得ています。

産業用フィルムではこれまでと違った新素材や添加剤などを使って、高付加価値製品を目指し研究を行っています。

タイ昭和パックス㈱では大型三層押出機を新設し、大型バルクコンテナ（商品名：バルコン）用原反や、広幅厚物フィルムの製造が可能となりました。

### [コンテナ部門]

東南アジア地域におけるバルコンの需要増に着目し、タイ昭和パックス㈱ではフィルム原反からバルコン生産までの一貫生産ラインを立ち上げました。タイ国内の顧客に供給を始めましたが、近隣の東南アジアにも市場を開拓中です。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、方針、所存等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結売上高は18,782百万円（前年同期比3.8%増）、連結営業利益は627百万円（同2.9%増）連結経常利益は663百万円（同8.8%増）となりました。

連結経常利益は前連結会計年度に比し53百万円の増加となりました。重袋部門の市場規模の縮小およびフィルム部門の主原材料である合成樹脂の高騰等の減収減益要因があったものの、当社グループは新規取引先の開拓および製品価格修正に全力をあげるとともに、製造ロスの削減や諸経費の節減等により、前連結会計年度に比し8.8%の増益を達成しました。

当社グループの最近3年間における事業部門別の業績推移は、下表のとおりであります。

回次	第108期		第109期			第110期		
決算年月	平成16年3月期		平成17年3月期			平成18年3月期		
項目	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)	金額(千円)	百分比(%)	前期比(%)
売上高	17,798,422	100.0	18,086,825	100.0	+1.6	18,782,166	100.0	+3.8
重包装袋事業	11,001,511	61.8	11,083,381	61.3	+0.7	11,442,057	60.9	+3.2
フィルム製品事業	3,747,844	21.1	4,024,902	22.3	+7.4	4,116,316	21.9	+2.3
コンテナ事業	1,356,078	7.6	1,238,447	6.8	-8.7	1,472,201	7.8	+18.9
不動産賃貸事業	223,953	1.3	236,440	1.3	+5.6	252,532	1.3	+6.8
その他事業	1,469,034	8.2	1,503,653	8.3	+2.4	1,499,059	8.0	-0.3
営業利益	470,629	2.6	609,484	3.4	+29.5	627,244	3.3	+2.9
経常利益	492,267	2.8	609,880	3.4	+23.9	663,434	3.5	+8.8
当期純利益	276,687	1.6	364,569	2.0	+31.8	465,175	2.5	+27.6

### (2) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末総資産は21,525百万円で、前連結会計年度末に比し2,555百万円（前年同期比13.5%増）増加しました。

流動資産は売上高の増加などによる棚卸資産並びに現預金の増加により前連結会計年度末に比し391百万円の増加となりました。固定資産は2,163百万円の増加となりました。主な要因は投資有価証券が株式市況回復に伴う時価評価差額の増加等によって1,756百万円増加、在外子会社タイ昭和ボックス㈱でのバルコン・フィルム新事業の資産取得等により有形固定資産が372百万円増加、貸倒引当金が25百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度に比し1,101百万円増加しました。主な要因はタイ昭和ボックス㈱の新事業用資金調達などにより短期借入金が増加したこと並びに投資有価証券の時価評価差額の増加に伴い繰延税金負債が701百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本は当連結会計年度の利益剰余金の増加ならびにその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比し1,436百万円の増加となりました。

### (3) 次期の見通し

次期につきましては、日本経済は民需主導の自律回復が続き堅調に推移するものと見込まれるものの、原油価格の高騰や長期金利の上昇による世界経済の景気減速感が出てくることが危惧されております。

当社グループを取り巻く経営環境は、当社の主力製品であるクラフト紙袋の国内での需要の伸びが期待できず、原油高騰による合成樹脂関連資材の更なる値上りも懸念されております。当社の独自製品による高付加価値のクラフト紙袋及び中型袋を重点に、新規市場・新規用途の開発で増注に努めてまいります。またフィルム製品およびワンウェイ・フレコン等の合成樹脂製品の価格修正、製造コストの更なる低減を進めてまいります。一方で将来の企業収益に寄与すると期待される事業分野への積極的投資、遊休土地の活用およびM & Aを含めた新規事業の展開に、昭和パックスのグループ企業が一体となって挑戦し、連結業績の飛躍を目指してまいります。

当社グループの次期の売上高は19,500百万円（伸長率3.8%）、経常利益は650百万円（伸長率 2.0%）、当期純利益は390百万円（伸長率 16.2%）を見込んでおります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産性向上のための設備の更新、環境整備を主な目的として776百万円の設備投資をいたしました。

貸し店舗用建物の取得で100百万円を設備投資しております。また在外子会社のタイ昭和パックス㈱で製袋機新設103百万円、建物・構築物の取得で141百万円を設備投資しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東京工場他3工場 (埼玉県北本市他)	重包装袋・不 動産賃貸	重包装袋生産 設備・賃貸倉 庫	422,468	576,438	230,316 (160,825.43)	44,053	1,273,276	154 (53)
盛岡工場 (岩手県盛岡市)	重包装袋・コ ンテナ	重包装袋・コ ンテナ生産 設備	66,265	68,979	20,620 (12,224.85)	5,184	161,050	41 (29)
掛川工場 (静岡県掛川市)	フィルム製 品・コンテナ	フィルム製 品・コンテナ 生産設備	91,099	164,608	81,336 (21,646.76)	12,143	349,187	47 (23)
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸・ 全社統括業務 販売業務	賃貸ビル・賃 貸駐車場・会 社統括業務施 設・販売施設	1,239,012	-	14,971 (924.77)	48,358	1,302,342	63 (6)
大阪支店他3支店 (大阪府大阪市他)	販売業務	販売施設	618	-	1,340 (275.62)	40	1,998	34 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の東京工場他3工場中には、賃貸中の建物及び構築物126,479千円、本社中には、賃貸中の建物及び構築物895,806千円を含んでおります。

3. 従業員数の( )は臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州紙工㈱	本社工場 (鹿児島県霧 島市)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋生 産設備	36,514	51,001	268,851 (13,982.83)	1,602	357,969	40 (1)
㈱ネスコ	本社 (東京都千代 田区)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	販売施設	900	-	-	694	1,594	7 (4)

(注) 1. 従業員数の( )は臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

上記の他、重要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
九州紙工㈱	本社工場 (鹿児島県霧島市)	重包装袋・フィルム 製品・コンテナ	重包装袋 生産設備	40 (1)	13,982.83	15,464

(注) 1. 従業員数の( )は臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。



## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タイ昭和バック ス㈱	本社工場 (タイ国ラヨ ーン県)	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー	重包装袋・ フィルム製 品・コンテ ナー生産設 備	256,449	215,785	139,734 (32,160)	246,789	858,758	111 (7)

(注) 1. 従業員数の( )は臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品の開発、品質の改善、設備の維持等を総合的に勘案して、原則的に連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、拡充及び更新計画は次のとおりであります。

## 重要な設備の新設、拡充及び更新

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
盛岡工場	岩手県盛岡市	重包装袋	中型袋設備増設	130,000	-	自己資金	平成18年11月	平成19年3月
掛川工場	静岡県掛川市	フィルム製品	カットシール機	25,000	-	自己資金	平成18年6月	平成18年11月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	ジャスダック証券取引所	-
計	8,900,000	8,900,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	100	8,900	-	640,500	-	289,846

(注) 自己株式消却 100千株

平成14年3月6日開催の取締役会決議に基づく利益による自己株式消却のために平成14年3月31日までに100,000株の取得消却を実施したことにより、同株式数を発行済株式総数より減じております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	12	1	29	1	-	773	816	-
所有株式数（単元）	-	1,215	1	4,170	150	-	3,333	8,869	31,000
所有株式数割合（％）	-	13.7	0	47.0	1.7	-	37.6	100	-

（注） 自己株式6,450株は「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に450株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新生紙パルプ商事株式会社 (注)1	東京都千代田区神田錦町1-8	1,675	18.8
株式会社サンエー化研	東京都千代田区神田淡路町2-23-1	1,673	18.8
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注)2	東京都千代田区丸の内2-7-1	280	3.1
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	200	2.2
昭和ボックス社員持株会	東京都新宿区市谷本村町2-12	185	2.1
岡本 常次郎 (注)3	東京都新宿区津久戸町3-12	179	2.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	160	1.8
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	150	1.7
ソシエテジェネラルバンクアンドトラスト	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG	150	1.7
計		4,652	52.3

(注)1．新生紙パルプ商事株式会社は、旧株式会社岡本と旧大倉三幸株式会社が平成17年10月1日をもって合併したものであります。

(注)2．株式会社三菱東京UFJ銀行は旧株式会社東京三菱銀行と旧株式会社UFJ銀行が平成18年1月1日をもって合併したものであります。

(注)3．株主岡本常次郎氏は故人であります。基準日（平成18年3月31日）現在、名義書換未了のため、故人の名義のまま記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式, 8,863,000	8,863	-
単元未満株式	普通株式 31,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,863	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和ボックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	6,000	-	6,000	0.07
計	-	6,000	-	6,000	0.07

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本としております。また、内部留保金につきましては、将来にわたる生産設備の更新、需要に備えるとともに新規事業の投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当10円（内中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

なお、第110期の中間配当についての取締役会議は、平成17年11月22日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	410	425	483	560 465	912
最低(円)	310	300	330	416 391	460

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第109期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	650	721	840	912	889	871
最低(円)	610	621	720	820	800	812

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員の状態】

平成18年6月29日現在

	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		宇田 徳之助	昭和15年3月8日生	昭和38年3月 慶応義塾大学卒業 昭和38年3月 当社入社 昭和60年3月 総務人事部長 昭和63年6月 取締役営業本部副本部長 平成4年3月 常務取締役営業本部長 平成9年6月 専務取締役営業本部長兼タイ製袋事業統轄担当 平成13年6月 代表取締役社長(現任)	55
専務取締役	管理本部長兼 資材部長兼経営 企画室担当	岡本 知久	昭和18年7月19日生	昭和41年3月 早稲田大学卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和61年3月 営業本部樹脂製品担当部長 平成5年6月 取締役掛川工場長 平成10年6月 常務取締役管理本部長兼経営 企画室長 平成12年6月 ㈱ネスコ監査役(非常勤) (現任) 平成13年6月 ㈱サンエー化研監査役(非常 勤)(現任) 平成16年6月 九州紙工㈱監査役(非常勤) (現任) 平成17年6月 専務取締役管理本部長兼総務 人事部長兼経営企画室担当 平成18年3月 専務取締役管理本部長兼資材 部長兼経営企画室担当 (現任)	50
常務取締役	営業本部長	河野 弘征	昭和20年5月17日生	昭和43年3月 早稲田大学卒業 昭和43年3月 当社入社 平成3年3月 大阪営業所長 平成8年6月 取締役防府営業所担当兼大阪 営業所長 平成16年6月 常務取締役営業本部長 (現任) 九州紙工㈱取締役(非常勤) (現任)	15
取締役	生産本部長兼樹 脂製品技術部長	西條 晋弥	昭和21年8月22日	昭和44年3月 岩手大学卒業 昭和44年3月 当社入社 平成8年3月 農産部長 平成13年6月 取締役フィルム樹脂製品技術 部長兼掛川工場長 平成17年3月 取締役生産本部長兼樹脂製品 技術部長(現任)	11
取締役	営業副本部長兼 業務室長	村田 忠	昭和21年6月13日	昭和40年3月 徳山商工高等学校卒業 昭和40年3月 当社入社 平成8年3月 東京営業部長 平成15年6月 執行役員東京営業部長 平成17年6月 取締役営業副本部長兼業務室 長(現任)	15

	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		本多 秀敏	昭和16年11月8日生	昭和39年3月 駒沢大学卒業 昭和39年3月 当社入社 昭和63年3月 資材部長 平成5年6月 取締役営業本部副本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部副本部長 兼業務室長・営業企画開発室 長 平成13年6月 九州紙工㈱取締役社長 (現任) 平成14年6月 取締役(常務取締役待遇) 平成17年6月 取締役(専務取締役待遇) (現任)	33
取締役		益子 正伸	昭和17年2月20日生	昭和42年3月 慶應義塾大学卒業 昭和42年3月 当社入社 昭和61年3月 営業本部紙・繊維製品担当部 長 平成5年6月 取締役生産本部副本部長兼東 京工場長 平成9年6月 タイ昭とパックス㈱取締役社 長(現任) 平成10年6月 常務取締役 平成12年10月 取締役(常務取締役待遇) 平成17年6月 取締役(専務取締役待遇) (現任)	47
常勤監査役		吉武 信也	昭和21年12月6日生	昭和44年3月 高千穂商科大学卒業 昭和44年3月 当社入社 平成9年3月 大阪営業所長 平成15年7月 大阪支店長 平成16年6月 常勤監査役(現任)	14
監査役		渡邊 薫	昭和17年10月12日生	昭和42年3月 慶應義塾大学卒業 昭和42年3月 ㈱岡本(現新生紙パルプ商事 ㈱)入社 平成7年5月 同社本店管理本部財務部長 平成10年5月 同社管理本部経理本部副本 部長 平成12年7月 同社常勤監査役(現任) 平成13年6月 当社監査役(非常勤)(現任)	2
監査役		家島 裕嵩	昭和15年12月23日生	昭和38年3月 慶應義塾大学卒業 昭和43年11月 サンエー化学工業㈱(現㈱サ ンエー化研)入社 平成7年6月 同社取締役経理部長 平成12年6月 同社常務取締役経理部長 平成14年6月 同社専務取締役経理部長兼総 務部長兼経営企画室長 平成16年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成18年4月 ㈱サンエー化研専務取締役経 理部、総務部、経営企画部管 掌(現任)	27
計					269

(注) 監査役渡邊薫、家島裕嵩は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、すべての役員・従業員に社会の構成員として公正で高い倫理観に基づいた行動を求めるとともに、権限と責任の範囲の明確な規定に基づく相互牽制と、簡素な組織による迅速で正確な情報把握と意思決定の仕組みを整え、経営の健全性と効率性を実現してまいります。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

当社の業務執行は、取締役会が代表取締役、常務会及びその他の業務執行を担当する取締役・執行役員等の職務分掌に基づいてそれぞれに業務執行を行わせる体制になっております。取締役会は7名（うち、非常勤2名）で構成、月1回の開催で会社法等で定められた事項及び経営戦略に関する重要事項について決議・報告を行っております。常務会（月1 - 2回開催）は代表取締役と常勤の取締役及び執行役員で構成され、経営上重要な業務執行事項を審議・決定しております。このほか、部長会を毎月開催し、各部の業績および重要事項の報告を求め、経営陣と全社員の意思の疎通、認識の共有と指示の徹底を図っております。

各取締役、執行役員、部門に委任された事項については、権限規定及びその他の決裁規定に定められた手続きにより決定を行います。取締役会において全社的な中期経営計画及び単年度の経営計画を策定し、計画達成のため各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を定めます。各取締役は担当する部門の達成状況を定期的に取締役会に報告、取締役会が達成度をチェックして改善を促す仕組みとしています。

各部門における日常の業務執行は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程、関係会社管理規程、経理規程、就業規則などをはじめとした社内諸規程で定められた権限と責任の範囲で行われ、規程に則った決裁、業務遂行で相互牽制、リスク管理の機能が働く仕組みとなっています。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成、常勤監査役1名、社外監査役2名であります。監査役は取締役会および常務会に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっております。なお、社外監査役2名は、当社の大株主であり営業上の取引先でもある法人の常勤監査役と当社の大株主である法人の専務取締役であります。その二社の持株数の合計は3,348千株、2名個人の持株数の合計は29千株となっています。

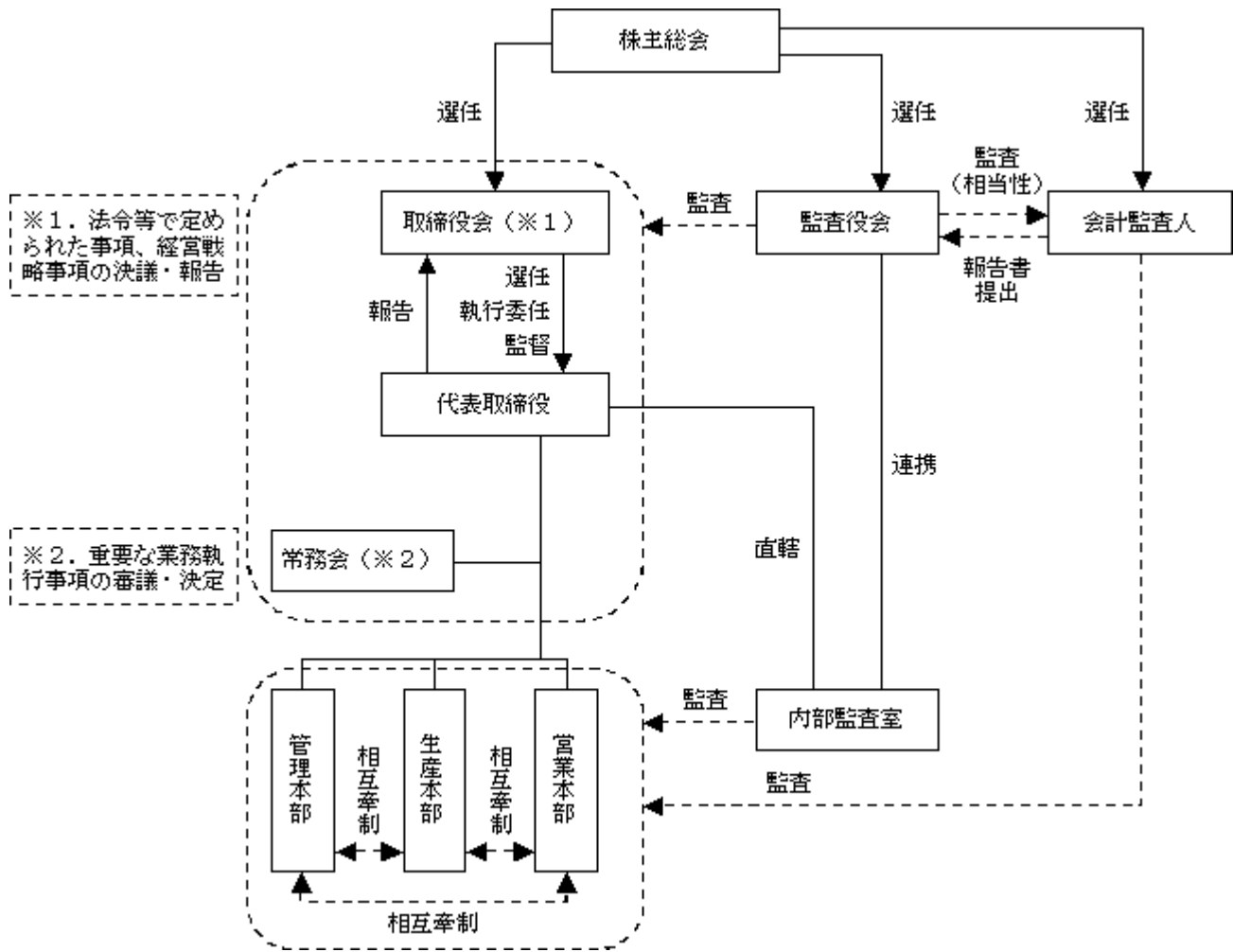
コンプライアンスの状況、社内諸規程遵守の状況の監視は、内部監査室が常勤監査役と連携を図りながら行っています。

情報管理体制として、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、職務権限規定に基づいて取締役が決定した文書等を、文書管理規程に従い、記録、保存しています。

グループ企業については、関係会社管理規程に基づき各グループ企業を所管する部門が必要な管理を行っています。会計監査人である監査法人トーマツからは、監査役との年2回の監査報告会のほか、内部統制・経理全般の問題についても適宜アドバイスを受けております。

監査業務を執行した公認会計士		監査業務に係る補助者	人数
氏名	継続監査年数		
品田和之	2年	公認会計士	6名
津田英嗣	4年	会計士補	2名

顧問弁護士は浅岡法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。



(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	115,860千円
監査役を支払った報酬	10,895千円
	126,755千円

(3) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は以下のとおりです。

監査報酬：	
監査証明に係る報酬	17,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第109期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第109期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第110期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		2,500,440		3,037,033
2. 受取手形及び売掛金			6,047,457		5,825,894
3. たな卸資産			1,910,812		2,029,264
4. 繰延税金資産			173,812		172,838
5. その他			235,726		192,422
貸倒引当金			25,835		23,415
流動資産合計			10,842,413	57.2	11,234,037
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	5,192,903		5,449,891	
減価償却累計額		3,188,098	2,004,804	3,336,643	2,113,248
(2) 機械装置及び運搬具		6,192,673		6,412,490	
減価償却累計額		5,138,053	1,054,619	5,337,043	1,075,446
(3) 土地	2		783,375		786,002
(4) 建設仮勘定			15,131		252,178
(5) その他		455,191		482,551	
減価償却累計額		382,587	72,603	406,125	76,426
有形固定資産合計			3,930,534	20.7	4,303,302
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			157,924		150,119
(2) 電話加入権			9,378		9,378
無形固定資産合計			167,302	0.9	159,498

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	3,755,277		5,512,114	
(2) 繰延税金資産		4,608		4,618	
(3) その他	1	343,281		359,718	
貸倒引当金		73,456		48,155	
投資その他の資産合計		4,029,710	21.2	5,828,296	27.1
固定資産合計		8,127,547	42.8	10,291,096	47.8
資産合計		18,969,961	100.0	21,525,134	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	4,492,785		4,433,151	
2. 短期借入金	2	2,847,729		3,258,327	
3. 未払法人税等		139,500		165,878	
4. 賞与引当金		312,566		318,710	
5. 設備支払手形		8,019		4,092	
6. その他	3	594,300		595,947	
流動負債合計		8,394,902	44.3	8,776,107	40.8
固定負債					
1. 社債		600,000		600,000	
2. 長期借入金	2	240,000		230,000	
3. 繰延税金負債		914,839		1,616,378	
4. 退職給付引当金		467,674		393,662	
5. 役員退職慰労引当金		240,277		276,205	
6. 長期預り保証金		160,069		226,975	
固定負債合計		2,622,860	13.8	3,343,222	15.5
負債合計		11,017,763	58.1	12,119,329	56.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		110,009	0.6	127,356	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	640,500	3.4	640,500	3.0
資本剰余金		289,846	1.5	289,846	1.3
利益剰余金		5,760,677	30.4	6,119,603	28.4
その他有価証券評価差額 金		1,188,246	6.2	2,240,817	10.4
為替換算調整勘定		34,846	0.2	9,287	0.0
自己株式	7	2,234	0.0	3,031	0.0
資本合計		7,842,189	41.3	9,278,447	43.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		18,969,961	100.0	21,525,134	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			18,086,825	100.0		18,782,166	100.0
売上原価	2		14,982,945	82.8		15,608,063	83.1
売上総利益			3,103,879	17.2		3,174,103	16.9
販売費及び一般管理費	1,2		2,494,395	13.8		2,546,858	13.6
営業利益			609,484	3.4		627,244	3.3
営業外収益							
1. 受取利息		808			1,786		
2. 受取配当金		41,155			48,101		
3. 為替差益		-			15,222		
4. その他		23,480	65,444	0.4	41,304	106,414	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		45,526			60,407		
2. 社債発行費償却		11,835			-		
3. その他		7,685	65,047	0.4	9,817	70,224	0.4
経常利益			609,880	3.4		663,434	3.5
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		9,566			9,496		
2. 固定資産売却益	3	-			36		
3. 投資有価証券売却益		-			70,023		
4. 退職給付信託設定益		-			5,914		
5. 保険差益		44	9,611	0.0	-	85,470	0.5
特別損失							
1. 減損損失	5	-			7,110		
2. 固定資産除却損	4	7,910			8,602		
3. ゴルフ会員権売却損		-			4,326		
4. 貸倒損失		5,542			-		
5. ゴルフ会員権評価損		1,900	15,352	0.1	36	20,075	0.1
税金等調整前当期純利益			604,140	3.3		728,830	3.9
法人税、住民税及び事業税		231,600			259,659		
法人税等調整額		5,727	225,872	1.2	13,952	245,707	1.3
少数株主利益(控除)			13,699	0.1		17,947	0.1
当期純利益			364,569	2.0		465,175	2.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			289,846		289,846
資本剰余金期末残高			289,846		289,846
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,493,475		5,760,677
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		364,569	364,569	465,175	465,175
利益剰余金減少高					
1. 配当金		71,166		80,049	
2. 役員賞与		26,200	97,366	26,200	106,249
利益剰余金期末残高			5,760,677		6,119,603



【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		604,140	728,830
減価償却費		424,065	426,756
減損損失		-	7,110
連結調整勘定の償却額		2,336	-
長期前払費用の償却額		3,145	3,396
貸倒引当金の減少額		101,343	27,720
賞与引当金の増減額 ( は減少)		7,698	6,144
退職給付引当金の減少額		38,028	74,011
役員退職慰労引当金の増加額		13,225	35,927
受取利息及び受取配当金		41,963	49,887
支払利息		45,526	60,407
為替差益		193	1,703
投資有価証券売却益		-	70,023
固定資産売却益		-	36
固定資産除却損		7,910	8,602
ゴルフ会員権売却損		-	4,326
ゴルフ会員権評価損		1,900	36
売上債権の増減額 ( は増加)		204,718	232,900
たな卸資産の増加額		222,611	100,885
仕入債務の増減額 ( は減少)		272,320	64,825
役員賞与の支払額		21,737	23,286
その他		9,418	67,092
小計		745,693	1,169,149
利息及び配当金の受取額		41,954	49,943
利息の支払額		47,574	61,123
法人税等の支払額		233,654	233,282
営業活動によるキャッシュ・フロー		506,419	924,687

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		14,430	-
有形固定資産の売却による収入		-	1,000
有形固定資産の取得による支出		369,610	741,304
無形固定資産の取得による支出		175,471	31,660
投資有価証券の取得による支出		18,097	18,930
投資有価証券の売却による収入		-	100,152
ゴルフ会員権の売却による収入		-	374
投資活動によるキャッシュ・フロー		577,609	690,368
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		71,105	378,557
長期借入金の返済による支出		10,000	10,000
社債の発行による収入		600,000	-
社債の償還による支出		600,000	-
少数株主への株式の発行による収入		16,020	-
親会社による配当金の支払額		71,379	80,264
少数株主への配当金の支払額		1,260	1,620
自己株式の取得による支出		699	796
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,786	285,876
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,073	16,397
現金及び現金同等物の増減額		63,330	536,593
現金及び現金同等物の期首残高		2,549,341	2,486,010
現金及び現金同等物の期末残高		2,486,010	3,022,603

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 九州紙工(株) (株)ネスコ タイ昭和パックス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 昭友商事(株) (有)栃木製袋</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社名 昭友商事(株) (有)栃木製袋</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 非連結子会社名 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちタイ昭和パックス(株)の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産            主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社            (有形固定資産)            定率法によっております。            ただし取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置8年及び10年であります。</p> <p>(無形固定資産)            定額法を採用しております。            ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ロ. 在外連結子会社            所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ. たな卸資産            同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社            同左</p> <p>ロ. 在外連結子会社            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費用を支出時に全額費用としております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。国内連結子会社(1社)は、中小企業退職金共済制度の採用を廃止し、退職金制度を採用しておりませんので、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 -</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社(1社)は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。その他の国内連結子会社は、退職給付金制度を採用しておりませんので、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>また、連結財務諸表提出会社は執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	-
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び預入日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、7,110千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>前連結会計年度において「為替差益」は営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100を超えた為、当連結会計年度より、独立掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「為替差益」は165千円です。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は買掛金 210,294千円及び短期借入金10,000千円、長期借入金 240,000千円に対する担保として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,289千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">268,851千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">277,521千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,053千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証予約金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(6名)</td> <td style="text-align: right;">43,771千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 64,280千円</p> <p>6. 当社の発行済株式総数は、普通株式8,900,000株であります。</p> <p>7. 当社の保有する自己株式の数は、普通株 5,150 株であります。</p>	投資有価証券(株式)	30,000千円	その他(出資金)	4,600千円	建物及び構築物	36,289千円	土地	268,851千円	投資有価証券	277,521千円	定期預金	15,053千円		保証予約金額	従業員(6名)	43,771千円	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,600千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は買掛金 217,919千円、短期借入金 10,000千円、長期借入金 230,000千円及び割引手形 49,916千円に対する担保として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,514千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">268,851千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">616,260千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,430千円</td> </tr> </table> <p>3. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4. 偶発債務 下記のとおり、従業員の持家融資に伴う銀行借入に対し保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証予約金額</td> </tr> <tr> <td>従業員(5名)</td> <td style="text-align: right;">40,428千円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 108,402千円 受取手形裏書譲渡高 115,528千円</p> <p>6. 同左</p> <p>7. 当社の保有する自己株式の数は、普通株 6,450株であります。</p>	投資有価証券(株式)	30,000千円	その他(出資金)	4,600千円	建物及び構築物	36,514千円	土地	268,851千円	投資有価証券	616,260千円	定期預金	14,430千円		保証予約金額	従業員(5名)	40,428千円
投資有価証券(株式)	30,000千円																																
その他(出資金)	4,600千円																																
建物及び構築物	36,289千円																																
土地	268,851千円																																
投資有価証券	277,521千円																																
定期預金	15,053千円																																
	保証予約金額																																
従業員(6名)	43,771千円																																
投資有価証券(株式)	30,000千円																																
その他(出資金)	4,600千円																																
建物及び構築物	36,514千円																																
土地	268,851千円																																
投資有価証券	616,260千円																																
定期預金	14,430千円																																
	保証予約金額																																
従業員(5名)	40,428千円																																



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">619,614千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">699,971</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,417</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,156</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107,316</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,425</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">189,139千円</td> </tr> </table> <p>3. -</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,718千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,610</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,910</td> </tr> </table> <p>5. -</p>	発送運賃	619,614千円	給料手当	699,971	退職給付費用	53,417	役員退職慰労引当金繰入額	25,156	賞与引当金繰入額	107,316	貸倒引当金繰入額	7,425		189,139千円	建物及び構築物	1,718千円	機械装置及び運搬具	5,610	その他	581	計	7,910	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">603,823千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">741,194</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,771</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,073</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,778</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">209,852千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,110千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,602</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として工場別に、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">用途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>群馬県吾妻郡</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,110千円</td> </tr> </table> <p>当該資産グループについて、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	発送運賃	603,823千円	給料手当	741,194	退職給付費用	27,771	役員退職慰労引当金繰入額	42,073	賞与引当金繰入額	108,778		209,852千円	機械及び装置	36千円	建物及び構築物	4,110千円	機械装置及び運搬具	1,994	ソフトウェア	2,425	その他	72	計	8,602	用途	遊休地	場所	群馬県吾妻郡	種類	土地	減損損失	7,110千円
発送運賃	619,614千円																																																						
給料手当	699,971																																																						
退職給付費用	53,417																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,156																																																						
賞与引当金繰入額	107,316																																																						
貸倒引当金繰入額	7,425																																																						
	189,139千円																																																						
建物及び構築物	1,718千円																																																						
機械装置及び運搬具	5,610																																																						
その他	581																																																						
計	7,910																																																						
発送運賃	603,823千円																																																						
給料手当	741,194																																																						
退職給付費用	27,771																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	42,073																																																						
賞与引当金繰入額	108,778																																																						
	209,852千円																																																						
機械及び装置	36千円																																																						
建物及び構築物	4,110千円																																																						
機械装置及び運搬具	1,994																																																						
ソフトウェア	2,425																																																						
その他	72																																																						
計	8,602																																																						
用途	遊休地																																																						
場所	群馬県吾妻郡																																																						
種類	土地																																																						
減損損失	7,110千円																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 2,500,440千円 預入期間から3ヶ月を超える定期預金 14,430千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,486,010千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> 現金及び預金勘定 3,037,033千円 預入期間から3ヶ月を超える定期預金 14,430千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,022,603千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	94,740	18,950	75,789	機械装置及び 運搬具	122,074	35,660	86,414
その他(工具器 具備品)	24,342	17,438	6,903	その他(工具器 具備品)	11,296	6,886	4,410
ソフトウェア	46,839	18,250	28,588	ソフトウェア	46,839	27,618	19,220
合計	165,921	54,640	111,281	合計	180,210	70,165	110,044
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産等の期末残高に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 25,593千円				1年内 27,715千円			
1年超 85,687千円				1年超 82,329千円			
合計 111,281千円				合計 110,044千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める 割合が低いいため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 25,685千円				支払リース料 28,007千円			
減価償却費相当額 25,685千円				減価償却費相当額 28,007千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株式	1,093,982	3,091,035	1,997,053	1,111,794	4,877,873	3,766,079
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	株式	-	-	-	-	-	-
合計		1,093,982	3,091,035	1,997,053	1,111,794	4,877,873	3,766,079

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売却額 (千円)	-	100,152
売却益の合計額 (千円)	-	70,023
売却損の合計額 (千円)	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	634,242	604,241

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 適用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社(1社)は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の一時金のほか、適格退職年金制度に加入しております。また、連結財務諸表提出会社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務の額	1,953,628千円	1,787,196千円
(2) 年金資産の額	1,579,324	2,550,711
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	374,304	763,515
(4) 未認識数理計算上の差異	51,516	1,095,230
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	425,821	331,715
(6) 前払年金費用	21,152	38,897
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	446,973	370,612
	上記には執行役員 に対する退職給付 引当金20,701千円 は含まれておりま せん。	上記には執行役員 に対する退職給付 引当金23,050千円 は含まれておりま せん。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用の額	97,262千円	89,075千円
(2) 利息費用の額	29,386	27,508
(3) 期待運用収益	13,372	15,335
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12,805	12,012
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	126,081	113,261

4. 連結財務諸表提出会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(期首)	1.5%	1.5%
(2) 割引率(期末)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率	1.5	1.5
(4) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時 の翌連結会計年度より費用 処理することとしておりま す)	同左

なお、国内連結子会社(1社)は、簡便法を採用しております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,632千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">126,795</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,833</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,826</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>179,087</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>173,812</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,513千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,476</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,370</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>31,361</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>4,608</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td><td style="text-align: right;">424,713千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">808,806</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">216,851</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,415</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>875,953</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,886</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>914,839</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>736,419</u></td></tr> </table>	未払事業税	7,632千円	賞与引当金限度超過額	126,795	貸倒引当金限度超過額	16,833	その他	27,826	小計	<u>179,087</u>	評価性引当額	5,275	繰延税金資産計	<u>173,812</u>	退職給付引当金限度超過額	19,513千円	役員退職慰労引当金限度超過額	6,476	その他	5,370	小計	<u>31,361</u>	評価性引当額	26,753	繰延税金資産計	<u>4,608</u>	固定資産課税対象簿価圧縮額	424,713千円	その他有価証券評価差額金	808,806	退職給付引当金限度超過額	216,851	役員退職慰労引当金限度超過額	99,299	その他	41,415	小計	<u>875,953</u>	評価性引当額	38,886	繰延税金負債計	<u>914,839</u>	繰延税金負債の純額	<u>736,419</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,157千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">129,282</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,117</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>177,868</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,030</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>172,838</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,216千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,940</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,736</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>34,894</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;"><u>4,618</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td><td style="text-align: right;">399,480千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,525,262</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">190,641</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,117</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,599,626</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,752</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>1,616,378</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,611,760</u></td></tr> </table>	未払事業税	13,157千円	賞与引当金限度超過額	129,282	貸倒引当金限度超過額	14,311	その他	21,117	小計	<u>177,868</u>	評価性引当額	5,030	繰延税金資産計	<u>172,838</u>	退職給付引当金限度超過額	25,216千円	役員退職慰労引当金限度超過額	4,940	その他	4,736	小計	<u>34,894</u>	評価性引当額	30,275	繰延税金資産計	<u>4,618</u>	固定資産課税対象簿価圧縮額	399,480千円	その他有価証券評価差額金	1,525,262	退職給付引当金限度超過額	190,641	役員退職慰労引当金限度超過額	116,358	その他	18,117	小計	<u>1,599,626</u>	評価性引当額	16,752	繰延税金負債計	<u>1,616,378</u>	繰延税金負債の純額	<u>1,611,760</u>
未払事業税	7,632千円																																																																																								
賞与引当金限度超過額	126,795																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	16,833																																																																																								
その他	27,826																																																																																								
小計	<u>179,087</u>																																																																																								
評価性引当額	5,275																																																																																								
繰延税金資産計	<u>173,812</u>																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	19,513千円																																																																																								
役員退職慰労引当金限度超過額	6,476																																																																																								
その他	5,370																																																																																								
小計	<u>31,361</u>																																																																																								
評価性引当額	26,753																																																																																								
繰延税金資産計	<u>4,608</u>																																																																																								
固定資産課税対象簿価圧縮額	424,713千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	808,806																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	216,851																																																																																								
役員退職慰労引当金限度超過額	99,299																																																																																								
その他	41,415																																																																																								
小計	<u>875,953</u>																																																																																								
評価性引当額	38,886																																																																																								
繰延税金負債計	<u>914,839</u>																																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>736,419</u>																																																																																								
未払事業税	13,157千円																																																																																								
賞与引当金限度超過額	129,282																																																																																								
貸倒引当金限度超過額	14,311																																																																																								
その他	21,117																																																																																								
小計	<u>177,868</u>																																																																																								
評価性引当額	5,030																																																																																								
繰延税金資産計	<u>172,838</u>																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	25,216千円																																																																																								
役員退職慰労引当金限度超過額	4,940																																																																																								
その他	4,736																																																																																								
小計	<u>34,894</u>																																																																																								
評価性引当額	30,275																																																																																								
繰延税金資産計	<u>4,618</u>																																																																																								
固定資産課税対象簿価圧縮額	399,480千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,525,262																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	190,641																																																																																								
役員退職慰労引当金限度超過額	116,358																																																																																								
その他	18,117																																																																																								
小計	<u>1,599,626</u>																																																																																								
評価性引当額	16,752																																																																																								
繰延税金負債計	<u>1,616,378</u>																																																																																								
繰延税金負債の純額	<u>1,611,760</u>																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.5	40.5
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額に対する税額	交際費の損金不算入額に対する税額
3.8	3.2
受取配当等益金不算入額に対する税額	受取配当等益金不算入額に対する税額
1.7	1.2
住民税均等割	住民税均等割
1.0	0.7
納税を免除されている海外子会社の法人税相当額	納税を免除されている海外子会社の法人税相当額
6.0	5.0
IT投資促進税制特別控除	評価性引当額
3.2	3.0
その他	その他
3.0	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
37.4	33.7

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテナ -事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,083,381	4,024,902	1,238,447	236,440	1,503,653	18,086,825	-	18,086,825
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,394	277,481	278,875	(278,875)	-
計	11,083,381	4,024,902	1,238,447	237,834	1,781,134	18,365,700	(278,875)	18,086,825
営業費用	10,555,132	3,849,940	1,206,467	121,843	1,706,283	17,439,667	37,673	17,477,341
営業利益	528,248	174,961	31,980	115,991	74,851	926,033	(316,549)	609,484
. 資産、減価償却費及び資本的支 出								
資産	8,034,179	2,859,864	744,568	1,012,497	959,038	13,610,147	5,359,813	18,969,961
減価償却費	253,879	66,277	7,382	64,771	6,194	398,505	25,559	424,065
資本的支出	308,606	65,474	12,230	-	11,866	398,178	113,477	511,656

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	重包装袋 事業 (千円)	フィルム 製品事業 (千円)	コンテナ -事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,442,057	4,116,316	1,472,201	252,532	1,499,059	18,782,166	-	18,782,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	1,394	255,132	256,527	(256,527)	-
計	11,442,057	4,116,316	1,472,201	253,926	1,754,192	19,038,693	(256,527)	18,782,166
営業費用	10,880,528	3,945,327	1,418,375	141,843	1,674,296	18,060,370	94,551	18,154,922
営業利益	561,528	170,989	53,826	112,083	79,896	978,323	(351,078)	627,244
. 資産、減価償却費及び資本的支 出								
資産	9,374,768	2,960,751	998,384	1,095,496	957,878	15,387,280	6,137,853	21,525,134
減価償却費	250,053	62,078	14,382	62,065	1,593	390,172	36,583	426,756
資本的支出	625,882	30,713	8,605	104,398	6,634	776,233	-	776,233



- (注) 1. 事業区分は内部管理上の売上集計区分によっております。
2. 各事業区分の主な製品等は次のとおりであります。
- 重包装袋事業.....石油化学製品用袋、セメント・窯業用袋、化学薬品用袋、農産物用袋、肥料用袋、食品用袋他
  - フィルム製品事業.....熱収縮包装用フィルム、パレット包装用フィルム、農業用フィルム、二次加工用フィルム他
  - コンテナ事業.....フレキシブルコンテナ、バルクコンテナ他
  - 不動産賃貸事業.....貸ビル、貸倉庫
  - その他事業.....包装用原材料、包装用機械、その他関連製品、ビル管理業、損害保険代理業他
3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度316,549千円、当連結会計年度351,078千円であり、その主なものは総務人事部、経理部等管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度5,359,813千円、当連結会計年度6,137,853千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
法人主要株主	(株)岡本	東京都 中央区	1,342,000	包装資 材、印刷 製本資材 の販売	直接 18.9%	兼任1名	原材料 の仕入	営業 取引	原材料 仕入	646,939	買掛金	309,000

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
法人主要株主	新生紙 パルプ 商事(株)	東京都 中央区	3,228,000	包装資 材、印刷 製本資材 の販売	直接 18.9%	兼任1名	原材料 の仕入	営業 取引	原材料 仕入	1,008,340	買掛金	267,789

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針については一般取引条件と同様に決定しております。

3. 旧(株)岡本は平成17年10月1日、旧大倉三幸(株)と合併し、新生紙パルプ商事(株)となりました。上記取引金額には、旧(株)岡本との取引が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	878円 71銭	1株当たり純資産額	1,040円 33銭
1株当たり当期純利益	38円 04銭	1株当たり当期純利益	49円 36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	364,569	465,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,200	26,200
(うち役員賞与)	(26,200)	(26,200)
普通株式に係る当期純利益(千円)	338,369	438,975
期中平均株式数(株)	8,895,329	8,894,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
昭和ボックス株式会社	第6回無担保付社債	平成16年 12月10日	200,000	200,000	1.30	なし	平成21年 12月10日
昭和ボックス株式会社	第7回無担保付社債	平成16年 12月10日	200,000	200,000	1.29	なし	平成21年 12月10日
昭和ボックス株式会社	第8回無担保付社債	平成16年 12月10日	200,000	200,000	1.29	なし	平成21年 12月10日
合計	-	-	600,000	600,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	600,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,837,729	3,248,327	1.80	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,000	10,000	1.53	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	240,000	230,000	1.53	平成21年 2月25日
その他有利子負債	-	-	-	-
計	3,087,729	3,488,327	-	-

(注) 1 平均利率は、期末残高をもとに算定しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	220,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,082,400		2,557,940	
2. 受取手形	2	1,413,813		1,127,383	
3. 売掛金	2	3,985,517		4,061,684	
4. 商品		70,746		65,451	
5. 製品		939,387		972,323	
6. 原材料		516,951		546,059	
7. 仕掛品		82,719		81,941	
8. 貯蔵品		39		65	
9. 前渡金		76,640		-	
10. 前払費用		10,931		11,791	
11. 繰延税金資産		167,846		163,956	
12. 未収入金		117,296		137,393	
13. その他		15,701		26,432	
貸倒引当金		18,600		16,500	
流動資産合計		9,461,391	54.8	9,735,925	50.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,270,725		4,413,327	
減価償却累計額		2,624,327	1,646,397	2,738,478	1,674,849
(2) 構築物		484,282		484,482	
減価償却累計額		328,448	155,834	339,867	144,614
(3) 機械及び装置		5,428,143		5,507,237	
減価償却累計額		4,557,571	870,572	4,697,546	809,690
(4) 車両運搬具		3,492		2,888	
減価償却累計額		2,681	811	2,409	478
(5) 工具、器具及び備品		408,307		426,400	
減価償却累計額		344,619	63,687	362,601	63,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(6) 土地			384,526		377,416	
(7) 建設仮勘定			14,625		15,720	
有形固定資産合計			3,136,454	18.2	3,086,569	16.0
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			6,766		6,766	
(2) ソフトウエア			157,924		150,119	
無形固定資産合計			164,690	1.0	156,886	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		3,684,769		5,437,432	
(2) 関係会社株式			525,003		525,003	
(3) 出資金			270		271	
(4) 関係会社出資金			4,600		4,600	
(5) 関係会社長期貸付金			31,032		32,788	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			60,228		43,009	
(7) 長期前払費用			31,802		59,146	
(8) その他			226,257		231,965	
貸倒引当金			70,500		45,500	
投資その他の資産合計			4,493,464	26.0	6,288,716	32.7
固定資産合計			7,794,609	45.2	9,532,172	49.5
資産合計			17,256,001	100.0	19,268,097	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2		278,576		175,681	
2. 買掛金	1,2		3,473,266		3,507,063	
3. 短期借入金			2,410,000		2,410,000	
4. 未払金			94,447		101,804	
5. 未払法人税等			129,036		152,859	
6. 未払消費税等			13,497		16,553	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
7.未払費用			384,723		381,019	
8.前受金			19,463		24,495	
9.預り金			18,877		16,188	
10.賞与引当金			296,700		303,000	
11.設備支払手形			6,012		2,799	
12.その他			1,153		3,038	
流動負債合計			7,125,755	41.3	7,094,504	36.8
固定負債						
1.社債			600,000		600,000	
2.繰延税金負債			901,146		1,601,149	
3.退職給付引当金			357,380		279,949	
4.役員退職慰労引当金			224,404		264,174	
5.長期預り保証金			160,069		226,975	
固定負債合計			2,243,000	13.0	2,972,248	15.4
負債合計			9,368,755	54.3	10,066,753	52.2
(資本の部)						
資本金	3		640,500	3.7	640,500	3.3
資本剰余金						
1.資本準備金		289,846			289,846	
資本剰余金合計			289,846	1.7	289,846	1.5
利益剰余金						
1.利益準備金		160,125			160,125	
2.任意積立金						
(1)固定資産圧縮積立金		663,859			622,974	
(2)配当平均積立金		-			142,000	
(3)別途積立金		4,600,000			4,700,000	
3.当期末処分利益		367,021			430,487	
利益剰余金合計			5,791,005	33.6	6,055,586	31.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
その他有価証券評価差額 金	4		1,168,128	6.7		2,218,442	11.5
自己株式			2,234	0.0		3,031	0.0
資本合計			7,887,246	45.7		9,201,344	47.8
負債・資本合計			17,256,001	100.0		19,268,097	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		11,940,650		11,730,252	
2. 商品売上高		3,040,032		3,603,407	
3. 賃貸料収入		237,834		253,926	
売上高合計		15,218,517	100.0	15,587,586	100.0
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		847,935		939,387	
(2) 当期製品製造原価	3	9,856,290		10,695,288	
合計		10,704,226		11,634,676	
(3) 製品期末たな卸高		939,387	9,764,839	972,323	10,662,353
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		93,729		70,746	
(2) 当期商品仕入高		2,715,021		2,165,072	
合計		2,808,750		2,235,818	
(3) 商品期末たな卸高		70,746	2,738,004	65,451	2,170,367
3. 賃貸料収入原価	1		121,843		118,732
売上原価合計			12,624,687		12,951,452
売上総利益			2,593,830		2,636,134
販売費及び一般管理費	2,3		2,112,823		2,160,148
営業利益			481,006		475,985
営業外収益					
1. 受取利息	4	2,619		790	
2. 受取配当金		42,097		49,758	
3. 経営指導料	4	19,200		28,000	
4. 為替差益		-		2,561	
5. その他		18,242	82,159	23,596	104,705
営業外費用					
1. 支払利息		25,397		24,835	
2. 社債利息		8,203		8,290	
3. 売上割引		867		926	
4. 社債発行費償却		11,835		-	
5. 為替差損		452		-	
6. 雑損		5,607	52,363	8,215	42,267
経常利益			510,802		538,424
			3.4		3.5



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		70,023	
2. 貸倒引当金戻入益		9,566		9,195	
3. 保険差益		44		-	
4. 固定資産売却益	5	-	9,611	36	79,254
特別損失					
1. 固定資産除却損	6	7,213		8,602	
2. ゴルフ会員権売却損		-		4,326	
3. ゴルフ会員権評価損		1,900		36	
4. 減損損失	7	-	9,113	7,110	20,075
税引前当期純利益			511,300		597,603
法人税、住民税及び事業税		219,000		240,000	
法人税等調整額		5,532	213,467	11,027	228,972
当期純利益			297,833		368,630
前期繰越利益			104,769		106,326
中間配当額			35,581		44,470
当期末処分利益			367,021		430,487

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	6,423,428	65.2	7,330,010	68.5
労務費		1,931,938	19.6	1,891,961	17.7
経費		1,494,888	15.2	1,472,538	13.8
当期総製造費用		9,850,255	100.0	10,694,510	100.0
期首仕掛品たな卸高		88,755		82,719	
合計		9,939,010		10,777,230	
期末仕掛品たな卸高		82,719		81,941	
当期製品製造原価		9,856,290		10,695,288	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。	1 同左
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 298,226千円 減価償却費 257,200 電力料 185,832	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 282,301千円 減価償却費 239,851 電力料 179,919

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			367,021		430,487
任意積立金取崩高					
1. 固定資産圧縮積立金取崩高		40,884	40,884	37,071	37,071
合計			407,905		467,558
利益処分額					
1. 配当金		35,579		44,467	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		24,000 (1,100)		24,000 (1,100)	
3. 任意積立金					
別途積立金		100,000		170,000	
配当平均積立金		142,000	301,579	125,000	363,467
次期繰越利益			106,326		104,090

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物50年、構築物15年、機械装置8年及び10年、工具、器具及び備品3年～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 支出の効果が及ぶ期間にわたり均等償却しております。 なお、主な耐用年数は下水道施設利用権6年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費用を支出時に全額費用としております。</p>	<p>-</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は7,110千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金 210,294千円に対する担保として差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">242,070千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">241,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">186,319</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">26,900,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">8,900,000</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,150 株</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイ昭和パックス(株)の金融機関よりの借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">555,159千円 (203,354千バ - ツ)</td> </tr> <tr> <td>九州紙工(株)の金融機関よりの借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table> <p>従業員の家計融資に伴う銀行借入に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>保証予約金額</u></td> </tr> <tr> <td>従業員(6名)</td> <td style="text-align: right;">43,771千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定より資産に時価を付したことによる増加した純資産額 1,168,128千円は配当に充当することが制限されております。</p>	投資有価証券	242,070千円	受取手形及び売掛金	241,586千円	支払手形及び買掛金	186,319	授権株式数(普通株式)	26,900,000 株	発行済株式総数(普通株式)	8,900,000	普通株式	5,150 株	タイ昭和パックス(株)の金融機関よりの借入に対する保証	555,159千円 (203,354千バ - ツ)	九州紙工(株)の金融機関よりの借入に対する保証	250,000千円		<u>保証予約金額</u>	従業員(6名)	43,771千円	<p>1. 担保に供している資産 下記の資産は買掛金 217,919千円に対する担保として差し入れております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">579,080千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">252,590千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">176,920</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">26,900,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">8,900,000</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,450 株</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タイ昭和パックス(株)の金融機関よりの借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">827,782千円 (274,100千バ - ツ)</td> </tr> <tr> <td>九州紙工(株)の金融機関よりの借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> </table> <p>従業員の家計融資に伴う銀行借入に対する保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>保証予約金額</u></td> </tr> <tr> <td>従業員(5名)</td> <td style="text-align: right;">40,428千円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定より資産に時価を付したことによる増加した純資産額 2,218,442千円は配当に充当することが制限されております。</p>	投資有価証券	579,080千円	受取手形及び売掛金	252,590千円	支払手形及び買掛金	176,920	授権株式数(普通株式)	26,900,000 株	発行済株式総数(普通株式)	8,900,000	普通株式	6,450 株	タイ昭和パックス(株)の金融機関よりの借入に対する保証	827,782千円 (274,100千バ - ツ)	九州紙工(株)の金融機関よりの借入に対する保証	240,000千円		<u>保証予約金額</u>	従業員(5名)	40,428千円
投資有価証券	242,070千円																																								
受取手形及び売掛金	241,586千円																																								
支払手形及び買掛金	186,319																																								
授権株式数(普通株式)	26,900,000 株																																								
発行済株式総数(普通株式)	8,900,000																																								
普通株式	5,150 株																																								
タイ昭和パックス(株)の金融機関よりの借入に対する保証	555,159千円 (203,354千バ - ツ)																																								
九州紙工(株)の金融機関よりの借入に対する保証	250,000千円																																								
	<u>保証予約金額</u>																																								
従業員(6名)	43,771千円																																								
投資有価証券	579,080千円																																								
受取手形及び売掛金	252,590千円																																								
支払手形及び買掛金	176,920																																								
授権株式数(普通株式)	26,900,000 株																																								
発行済株式総数(普通株式)	8,900,000																																								
普通株式	6,450 株																																								
タイ昭和パックス(株)の金融機関よりの借入に対する保証	827,782千円 (274,100千バ - ツ)																																								
九州紙工(株)の金融機関よりの借入に対する保証	240,000千円																																								
	<u>保証予約金額</u>																																								
従業員(5名)	40,428千円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1. 賃貸料収入原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">22,827千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">65,921</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,458</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">694</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,714</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">7,226</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,843</td></tr> </table>	修繕費	22,827千円	減価償却費	65,921	水道光熱費	5,458	保険料	694	租税公課	19,714	雑費	7,226	計	121,843	<p>1. 賃貸料収入原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>修繕費</td><td style="text-align: right;">25,461千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,189</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">5,096</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">537</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">19,402</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">8,045</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,732</td></tr> </table>	修繕費	25,461千円	減価償却費	60,189	水道光熱費	5,096	保険料	537	租税公課	19,402	雑費	8,045	計	118,732								
修繕費	22,827千円																																				
減価償却費	65,921																																				
水道光熱費	5,458																																				
保険料	694																																				
租税公課	19,714																																				
雑費	7,226																																				
計	121,843																																				
修繕費	25,461千円																																				
減価償却費	60,189																																				
水道光熱費	5,096																																				
保険料	537																																				
租税公課	19,402																																				
雑費	8,045																																				
計	118,732																																				
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">563,590千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,591</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">568,283</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,013</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,673</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,400</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">92,300</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41,012</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">58,845</td></tr> </table>	発送運賃	563,590千円	役員報酬	102,591	給料手当	568,283	退職給付費用	52,013	役員退職慰労引当金繰入額	20,673	賞与引当金繰入額	96,400	旅費交通費	92,300	減価償却費	41,012	研究開発費	58,845	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。なお、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">546,509千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,469</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">598,044</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,344</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,770</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103,600</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">88,399</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,009</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">66,597</td></tr> </table>	発送運賃	546,509千円	役員報酬	107,469	給料手当	598,044	退職給付費用	24,344	役員退職慰労引当金繰入額	39,770	賞与引当金繰入額	103,600	旅費交通費	88,399	減価償却費	54,009	研究開発費	66,597
発送運賃	563,590千円																																				
役員報酬	102,591																																				
給料手当	568,283																																				
退職給付費用	52,013																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,673																																				
賞与引当金繰入額	96,400																																				
旅費交通費	92,300																																				
減価償却費	41,012																																				
研究開発費	58,845																																				
発送運賃	546,509千円																																				
役員報酬	107,469																																				
給料手当	598,044																																				
退職給付費用	24,344																																				
役員退職慰労引当金繰入額	39,770																																				
賞与引当金繰入額	103,600																																				
旅費交通費	88,399																																				
減価償却費	54,009																																				
研究開発費	66,597																																				
<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">189,139千円</p>	<p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">209,852千円</p>																																				
<p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,257千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">19,200</td></tr> </table>	受取利息	2,257千円	経営指導料	19,200	<p>4. 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">432千円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">28,000</td></tr> </table>	受取利息	432千円	経営指導料	28,000																												
受取利息	2,257千円																																				
経営指導料	19,200																																				
受取利息	432千円																																				
経営指導料	28,000																																				
<p>5. _____</p>	<p>5. 固定資産除却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">36千円</td></tr> </table>	機械及び装置	36千円																																		
機械及び装置	36千円																																				
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">843千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,934</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">562</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,213</td></tr> </table>	建物	843千円	構築物	571	機械及び装置	4,934	車両運搬具	301	工具、器具及び備品	562	ソフトウェア	-	計	7,213	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>解体費用</td><td style="text-align: right;">4,110千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,964</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,425</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,602</td></tr> </table>	解体費用	4,110千円	構築物	-	機械及び装置	1,964	車両運搬具	30	工具、器具及び備品	72	ソフトウェア	2,425	計	8,602								
建物	843千円																																				
構築物	571																																				
機械及び装置	4,934																																				
車両運搬具	301																																				
工具、器具及び備品	562																																				
ソフトウェア	-																																				
計	7,213																																				
解体費用	4,110千円																																				
構築物	-																																				
機械及び装置	1,964																																				
車両運搬具	30																																				
工具、器具及び備品	72																																				
ソフトウェア	2,425																																				
計	8,602																																				



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>7 .                    _____</p>	<p>7 . 減損損失</p> <p>当社は、事業用資産については、管理会計上の区分を基準として工場別に、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">用 途</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>場 所</td> <td>群馬県吾妻郡</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,110千円</td> </tr> </table> <p>当該資産グループについて、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。</p>	用 途	遊休地	場 所	群馬県吾妻郡	種 類	土地	減損損失	7,110千円
用 途	遊休地								
場 所	群馬県吾妻郡								
種 類	土地								
減損損失	7,110千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,390</td> <td>3,277</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24,342</td> <td>17,438</td> <td>6,903</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,839</td> <td>18,250</td> <td>28,588</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,571</td> <td>38,966</td> <td>35,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,604</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,388</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,390	3,277	113	工具器具及び備品	24,342	17,438	6,903	ソフトウェア	46,839	18,250	28,588	合計	74,571	38,966	35,604	1年内	12,543千円	1年超	23,061	合計	35,604	支払リース料	16,388千円	減価償却費相当額	16,388	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,390</td> <td>3,390</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,200</td> <td>4,100</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,839</td> <td>27,618</td> <td>19,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,429</td> <td>35,108</td> <td>23,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,451千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,869</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,320</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,924</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,390	3,390	0	工具器具及び備品	8,200	4,100	4,100	ソフトウェア	46,839	27,618	19,220	合計	58,429	35,108	23,320	1年内	10,451千円	1年超	12,869	合計	23,320	支払リース料	11,924千円	減価償却費相当額	11,924
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,390	3,277	113																																																										
工具器具及び備品	24,342	17,438	6,903																																																										
ソフトウェア	46,839	18,250	28,588																																																										
合計	74,571	38,966	35,604																																																										
1年内	12,543千円																																																												
1年超	23,061																																																												
合計	35,604																																																												
支払リース料	16,388千円																																																												
減価償却費相当額	16,388																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	3,390	3,390	0																																																										
工具器具及び備品	8,200	4,100	4,100																																																										
ソフトウェア	46,839	27,618	19,220																																																										
合計	58,429	35,108	23,320																																																										
1年内	10,451千円																																																												
1年超	12,869																																																												
合計	23,320																																																												
支払リース料	11,924千円																																																												
減価償却費相当額	11,924																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) (平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,570千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">120,163</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,657</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,455</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,846</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産 (固定資産)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">216,851千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,415</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,566</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,886</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,680</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td><td style="text-align: right;">424,713</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">795,112</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219,825</td></tr> <tr><td>差引: 繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">901,146</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(単位: %)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額に対する税額</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制特別控除</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41.7</td></tr> </table>	未払事業税	6,570千円	未払社会保険料	-	賞与引当金限度超過額	120,163	貸倒引当金限度超過額	15,657	その他	25,455	繰延税金資産合計	167,846	繰延税金資産 (固定資産)		退職給付引当金限度超過額	216,851千円	役員退職慰労引当金限度超過額	99,299	その他	41,415	小計	357,566	評価性引当額	38,886	繰延税金資産計	318,680	繰延税金負債 (固定負債)		固定資産課税対象簿価圧縮額	424,713	その他有価証券評価差額金	795,112	繰延税金負債計	1,219,825	差引: 繰延税金負債の純額	901,146		(単位: %)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費の損金不算入額に対する税額	4.4	受取配当等の益金不算入額に対する税額	2.2	住民税均等割	0.9	IT投資促進税制特別控除	3.7	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産) (平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,698千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">13,741</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">122,715</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,941</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,859</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,956</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産 (固定資産)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">190,641千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,116</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,116</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,752</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,363</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定負債)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産課税対象簿価圧縮額</td><td style="text-align: right;">399,480</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,510,032</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,909,512</td></tr> <tr><td>差引: 繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,601,149</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(単位: %)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入額に対する税額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額(ゴルフ会員権)</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38.3</td></tr> </table>	未払事業税	11,698千円	未払社会保険料	13,741	賞与引当金限度超過額	122,715	貸倒引当金限度超過額	11,941	その他	3,859	繰延税金資産合計	163,956	繰延税金資産 (固定資産)		退職給付引当金限度超過額	190,641千円	役員退職慰労引当金限度超過額	116,358	その他	18,116	小計	325,116	評価性引当額	16,752	繰延税金資産計	308,363	繰延税金負債 (固定負債)		固定資産課税対象簿価圧縮額	399,480	その他有価証券評価差額金	1,510,032	繰延税金負債計	1,909,512	差引: 繰延税金負債の純額	1,601,149		(単位: %)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費の損金不算入額に対する税額	3.8	受取配当等の益金不算入額に対する税額	1.8	住民税均等割	0.8	評価性引当額(ゴルフ会員権)	3.5	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3
未払事業税	6,570千円																																																																																																												
未払社会保険料	-																																																																																																												
賞与引当金限度超過額	120,163																																																																																																												
貸倒引当金限度超過額	15,657																																																																																																												
その他	25,455																																																																																																												
繰延税金資産合計	167,846																																																																																																												
繰延税金資産 (固定資産)																																																																																																													
退職給付引当金限度超過額	216,851千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金限度超過額	99,299																																																																																																												
その他	41,415																																																																																																												
小計	357,566																																																																																																												
評価性引当額	38,886																																																																																																												
繰延税金資産計	318,680																																																																																																												
繰延税金負債 (固定負債)																																																																																																													
固定資産課税対象簿価圧縮額	424,713																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	795,112																																																																																																												
繰延税金負債計	1,219,825																																																																																																												
差引: 繰延税金負債の純額	901,146																																																																																																												
	(単位: %)																																																																																																												
法定実効税率	40.5																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費の損金不算入額に対する税額	4.4																																																																																																												
受取配当等の益金不算入額に対する税額	2.2																																																																																																												
住民税均等割	0.9																																																																																																												
IT投資促進税制特別控除	3.7																																																																																																												
その他	1.8																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7																																																																																																												
未払事業税	11,698千円																																																																																																												
未払社会保険料	13,741																																																																																																												
賞与引当金限度超過額	122,715																																																																																																												
貸倒引当金限度超過額	11,941																																																																																																												
その他	3,859																																																																																																												
繰延税金資産合計	163,956																																																																																																												
繰延税金資産 (固定資産)																																																																																																													
退職給付引当金限度超過額	190,641千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金限度超過額	116,358																																																																																																												
その他	18,116																																																																																																												
小計	325,116																																																																																																												
評価性引当額	16,752																																																																																																												
繰延税金資産計	308,363																																																																																																												
繰延税金負債 (固定負債)																																																																																																													
固定資産課税対象簿価圧縮額	399,480																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	1,510,032																																																																																																												
繰延税金負債計	1,909,512																																																																																																												
差引: 繰延税金負債の純額	1,601,149																																																																																																												
	(単位: %)																																																																																																												
法定実効税率	40.5																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費の損金不算入額に対する税額	3.8																																																																																																												
受取配当等の益金不算入額に対する税額	1.8																																																																																																												
住民税均等割	0.8																																																																																																												
評価性引当額(ゴルフ会員権)	3.5																																																																																																												
その他	1.5																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3																																																																																																												

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 884円 02銭	1株当たり純資産額 1,031円 91銭
1株当たり当期純利益 30円 78銭	1株当たり当期純利益 38円 75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	297,833	368,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	24,000	24,000
(うち役員賞与)	(24,000)	(24,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,833	344,630
期中平均株式数(株)	8,895,329	8,894,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他 有価証券	宇部興産株式会社
		株式会社カネカ	80,147	113,087
		九州大洋化成株式会社	10,000	10,000
		協和醗酵工業株式会社	62,597	53,833
		株式会社クレハ	24,000	15,528
		クニミネ工業株式会社	19,733	10,458
		株式会社サンエー化研	1,244,200	2,314,212
		J・S・R株式会社	60,917	213,209
		昭和産業株式会社	55,519	19,487
		昭和電工株式会社	106,208	55,546
		信越化学工業株式会社	94,450	603,535
		新生紙パルプ商事株式会社	2,213,837	491,391
		株式会社第三銀行	100,000	41,000
		電気化学工業株式会社	50,000	26,300
		東海パルプ株式会社	200,000	87,000
		東ソー株式会社	133,358	78,414
		株式会社東北銀行	61,200	20,808
		株式会社トクヤマ	200,000	399,200
		日産化学工業株式会社	149,509	298,719
		日新製糖株式会社	128,115	53,552
		日本化学工業株式会社	61,862	21,713
		日本ゼオン株式会社	80,425	122,086
		日本甜菜製糖株式会社	83,887	28,437
		株式会社みずほフィナンシャルグループ 第11回11種株	100	100,000
		三井化学株式会社	112,750	97,641
		株式会社三菱ケミカルホールディングス	20,423	14,827
		その他17銘柄	208,839	90,947
		計	5,724,881	5,437,432

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (注1)	4,270,725	142,602	-	4,413,327	2,738,478	114,150	1,674,849
構築物	484,282	200	-	484,482	339,867	11,419	144,614
機械及び装置	5,428,143	113,874	34,780	5,507,237	4,697,546	171,827	809,690
車両運搬具	3,492	-	604	2,888	2,409	301	478
工具、器具及び備品	408,307	19,547	1,453	426,400	362,601	19,665	63,799
土地 (注2)	384,526	-	7,110 (7,110)	377,416	-	-	377,416
建設仮勘定	14,625	200,303	199,208	15,720	-	-	15,720
有形固定資産計	10,994,102	476,528	243,157 (7,110)	11,227,472	8,140,903	317,364	3,086,569
無形固定資産							
電話加入権	6,766	-	-	6,766	-	-	6,766
ソフトウェア(注3)	175,471	31,660	2,078	205,053	54,933	37,386	150,119
無形固定資産計	182,237	31,660	2,078	211,819	54,933	37,386	156,886
長期前払費用 (注4)	20,481	12,995	-	33,477	13,227	3,396	20,249

(注1) 有形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	貸店舗用建物	100,731千円
機械及び装置	フラッシュピンチ製袋機カッター部更新	21,300千円
	ピンチボトマー給袋機更新	17,976千円

(注2) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注3) 無形固定資産の当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	販売システムの更新	31,660千円
--------	-----------	----------

(注4) 長期前払費用には前払年金費用38,897千円は含まれておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		640,500	-	-	640,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1 （株）	(8,900,000)	-	-	(8,900,000)
	普通株式 （千円）	640,500	-	-	640,500
	計 （株）	(8,900,000)	-	-	(8,900,000)
	計 （千円）	640,500	-	-	640,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （千円）	289,846	-	-	289,846
	計 （千円）	289,846	-	-	289,846
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金） （千円）	160,125	-	-	160,125
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金 （注）2 （千円）	663,859	-	40,884	622,974
	配当平均積立金 （注）3 （千円）	-	142,000	-	142,000
	別途積立金 （注）3 （千円）	4,600,000	100,000	-	4,700,000
	計 （千円）	5,423,984	242,000	40,884	5,625,099

- （注）1．当期末における自己株式数は6,450株であります。  
 2．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
 3．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	89,100	19,375	17,904	28,571	62,000
賞与引当金	296,700	303,000	296,700	-	303,000
退職給付引当金	357,380	67,704	145,135	-	279,949
役員退職慰労引当金	224,404	39,770	-	-	264,174

- （注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）には、債権回収による取崩額5,185千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額15,319千円、個別引当債権の回収及び回収見込み額の見直し額8,066千円が含まれております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,075
預金の種類	
当座預金	2,019,682
普通預金	183
通知預金	535,000
小計	2,554,865
合計	2,557,940

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カネコ種苗株式会社	89,103
ダイヤ包材株式会社	88,556
株式会社ネスコ	66,208
金松商事株式会社	57,368
太洋興業株式会社	43,405
その他	782,741
合計	1,127,383

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	297,117
5月	306,193
6月	269,878
7月	201,033
8月	36,645
9月	16,516
合計	1,127,383



売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
電気化学工業株式会社	176,041
九州紙工株式会社	148,608
全国農業協同組合連合会	138,964
旭化成ケミカルズ株式会社	118,610
ポリプラスチック株式会社	97,610
その他	3,381,851
合計	4,061,684

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
3,985,517	15,794,067	15,717,900	4,061,684	79.5	93.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
重包装袋	33,745
フィルム製品	16,600
コンテナ	2,160
その他	12,944
合計	65,451

製品

品名	金額(千円)
重包装袋	557,468
フィルム製品	390,911
コンテナ	23,943
合計	972,323

原材料

品名	金額（千円）
重包装袋用原材料	409,557
フィルム製品用原材料	97,258
コンテナ用原材料	39,244
合計	546,059

仕掛品

品名	金額（千円）
重包装袋	68,763
フィルム製品	3,131
コンテナ	10,046
合計	81,941

貯蔵品

品名	金額（千円）
規格外製品	65
合計	65

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
萩原工業株式会社	60,243
大昭和紙工産業株式会社	11,566
宇部フィルム株式会社	9,580
株式会社ナカノフドー建設	8,715
エステー産業株式会社	7,285
その他	78,292
合計	175,681

## (口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	45,459
5月	55,684
6月	49,387
7月	20,959
8月	4,190
合計	175,681

## 買掛金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	776,744
新生紙パルプ商事株式会社	266,454
丸紅株式会社	266,319
全国農業協同組合連合会	217,919
東海パルプ株式会社	172,386
その他	1,807,241
合計	3,507,063

## 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	980,000	運転資金	平成18年6月30日	なし
株式会社みずほ銀行	780,000	運転資金	平成18年6月30日	なし
農林中央金庫	650,000	運転資金	平成18年6月30日	なし
合計	2,410,000	-	-	-

## 繰延税金負債

繰延税金負債は税効果会計関係の注記のとおりであります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付請求、分割、喪失、汚損、毀損により株券を再発行する場合は株券1枚につき印紙税相当額、その他の場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第110期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月19日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 品田 和之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和パックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。